

はじめに

東京の産業は、多様な企業の集積、高度な技術力、多くの大学や研究機関の立地、巨大で洗練された市場等、様々なポテンシャルを活かして発展してきました。

一方、アジア諸都市の台頭を始めとする国際競争の激化や、少子高齢化の進展による労働力人口減少の懸念など、東京の産業を取り巻く環境は新たな局面を迎えており、今後とも、東京の強みを活かしたイノベーションを促進し、国際競争力を高め、都内産業を力強く発展させていくことが重要です。

こうした認識の下、平成19年3月「東京都産業振興基本戦略」を策定し、産業振興の観点から中長期的な施策展開の方向性を示しました。また、同年12月には、同戦略を踏まえ平成20年度からの3年間に重点的に推進すべき取組をとりまとめた「東京都産業振興指針」を作成し、これに基づく産業振興策を着実に具体化し、実施してまいりました。

このたび、同指針の作成から3年が経過したことから、指針を改定いたしました。

この間の経済情勢をみると、平成20年秋に端を発した世界経済危機の後、長らく低迷していた日本経済は、平成22年に速やかな円高により、ふたたび予断を許さない厳しい状況となっております。

こうした目まぐるしい経済情勢の変化のもとでは、これまでと同様には向こう3年間を見通すことが困難であることから、本指針は平成23年度に重点的に取り組むべき主な施策を盛り込むこととしました。

本指針に基づき、将来の成長が期待される産業を重点的に育成するとともに、技術・経営革新を促進して産業を牽引する中小企業を育成してまいります。併せて、経営基盤の強化や、人材育成、魅力ある都市の創出などを進め、東京の産業の活性化を図ってまいります。

平成23年1月

東京都産業労働局長 前田 信弘